（別紙様式2）

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：　岐阜県
農業委員会名：　大野町農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和　3　年　5　月　1　日現在）

1　農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	842	328	72	256		1170
経営耕地面積	730	232	47	185		962
遊休農地面積						0
農地台帳面積						0

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	995
自給的農家数	345
販売農家数	650
主業農家数	60
準主業農家数	135
副業的農家数	455

※　農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	981
女性	526
40代以下	

※　農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	46
基本構想水準到達者	35
認定新規就農者	5
農業参入法人	9
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2　農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　H　年　月　日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　5　年　7　月　19　日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	13
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	6

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1170 ha	523.6 ha	44.8 %
課　　題	遊休農地が存在する中、経営拡張を望む農家・経営体がいることも事実である。それぞれのマッチングを進めるため、農地中間管理事業の利用案内や県農業普及課や、JAと情報を共有し、農地の確保・有効利用を図る。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和2年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
556 ha	529.9 ha	2 ha	95 %

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	令和2年4月～令和3年3月 遊休農地の所有者等から貸付希望のあった農地について、JAと情報共有し、利用権設定による農地集積を図る。
活動実績	令和2年4月～令和3年3月 遊休農地の所有者等から貸付希望のあった農地について、農地中間管理事業の案内や、JAと情報共有し、利用権設定による農地集積を図る。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は妥当であった。
活動に対する評価	農地中間管理事業と既存の利用権設定を併せて集積していくことで、農地の集積は概ね実行できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	1 経営体
課　　題	青年就農給付金や町の補助事業等、農業への新規参入者に対するフォロー事業の周知が十分でないこと、新規参入の意思がある者の情報を各機関で共有し、スムーズな就農を促す。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100 %

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入
※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農林課との連携により、認定農業者の期間満了者の再認定を推進し、新たな希望者に対する事前の手続き相談等の実施
活動実績	農林課との連携により、認定農業者の期間満了者の再認定を推進し、新たな希望者に対する事前の手続き相談等の実施

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は妥当であった
活動に対する評価	計画どおり活動を実施することができた

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現　　状 （令和2年4月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	1170 ha	3.7 ha	0.32 %
課　　題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への意向確認及び指導が必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和２年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
3.7 ha	0.8 ha	21.6 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 ２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	26　人	8　月 ～ 9　月	10　月 ～ 11　月
		調査方法	調査者：農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局 方　法：町内を6地区に分けてパトロールを実施 その他：遊休化する恐れのある農地を把握	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：　11　月 ～ 12　月		
	その他の活動	なし		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		26　人	8　月 ～ 9　月	9　月 ～ 11　月
	農地の利用意向調査	調査実施時期：　1　月～ 2　月	調査結果取りまとめ時期：　2　月 ～ 3　月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　28　筆	調査数：　0　筆	調査数：　0　筆
		調査面積：　2.9　ha	調査面積：　0　ha	調査面積：　0　ha
	その他の活動	なし		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標には及ばなかったが、対象農地への指導は行い、今後も遊休農地解消へ努めていく。
活動に対する評価	草刈・耕起等、農地を常に耕作し得る状態に保たれていない場合は遊休農地とみなし、指導の対象となることを農家の方への事前周知することにより、遊休化を未然に防ぐことに繋がると思われる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現　　状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1170 ha	0 ha
課　　題	農地制度の周知徹底	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実　　績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の是正指導 違反転用の事実が発生した場合には、違反行為の確認及び是正の意向確認、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施
活動実績	なし
活動に対する評価	なし

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　50　件、うち許可　50　件及び不許可　0　件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書内容の確認と現地確認等			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	調査書をもとに説明を行う			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	50 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 18 日	処理期間(平均)	18 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　44　件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書内容の確認と現地確認等			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	調査書をもとに説明を行う			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40 日
	是正措置	特になし			

3　農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	8　法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	8　法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0　法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0　法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0　法人
	提出しなかった理由	－
	対応方針	－
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0　法人
	対応状況	－

4　情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数:　133　件	公表時期:　令和　3　年　1　月
		情報の提供方法:　ホームページで公表	
	是正措置	－	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数:　373　件	取りまとめ時期:　令和　3　年　2　月
		情報の提供方法:　県担当課へ報告済み	
	是正措置	－	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積:　1170　ha	
		データ更新:　農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ随時更新。	
		公表:　－	
	是正措置	－	

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	特になし

農地法等によりその権限に属された事務	特になし

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

(HPに公表している) その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	なし

3 活動計画の点検・評価の公表

(HPに公表している) その他の方法で公表している